

## 4. 養育支援訪問事業の実施状況調査

表1 都道府県別管内市町村における管内市町村における養育支援訪問事業の実施状況(令和2年4月1日現在)

〈単位:市町村〉

都道府県名	市町村数	実施市町村数	実施率
1 北海道	179	145	81.0%
2 青森県	40	26	65.0%
3 岩手県	33	29	87.9%
4 宮城県	35	35	100.0%
5 秋田県	25	11	44.0%
6 山形県	35	32	91.4%
7 福島県	59	52	88.1%
8 茨城県	44	39	88.6%
9 栃木県	25	24	96.0%
10 群馬県	35	24	68.6%
11 埼玉県	63	49	77.8%
12 千葉県	54	35	64.8%
13 東京都	62	55	88.7%
14 神奈川県	33	29	87.9%
15 新潟県	30	25	83.3%
16 富山県	15	15	100.0%
17 石川県	19	19	100.0%
18 福井県	17	13	76.5%
19 山梨県	27	21	77.8%
20 長野県	77	60	77.9%
21 岐阜県	42	32	76.2%
22 静岡県	35	29	82.9%
23 愛知県	54	49	90.7%
24 三重県	29	29	100.0%

都道府県名	市町村数	実施市町村数	実施率
25 滋賀県	19	18	94.7%
26 京都府	26	22	84.6%
27 大阪府	43	43	100.0%
28 兵庫県	41	37	90.2%
29 奈良県	39	30	76.9%
30 和歌山県	30	26	86.7%
31 鳥取県	19	18	94.7%
32 島根県	19	18	94.7%
33 岡山県	27	26	96.3%
34 広島県	23	17	73.9%
35 山口県	19	19	100.0%
36 徳島県	24	23	95.8%
37 香川県	17	14	82.4%
38 愛媛県	20	14	70.0%
39 高知県	34	34	100.0%
40 福岡県	60	56	93.3%
41 佐賀県	20	16	80.0%
42 長崎県	21	21	100.0%
43 熊本県	45	32	71.1%
44 大分県	18	17	94.4%
45 宮崎県	26	18	69.2%
46 鹿児島県	43	22	51.2%
47 沖縄県	41	30	73.2%
合 計	1,741	1,448	83.2%

(参 考)

	市町村数	実施市町村数	実施率
養育支援訪問事業と同様の効果のある別事業等を実施している場合を含めた実施率	1,741	1,544	88.7%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表2 養育支援訪問事業における専門的相談及び育児・家事援助の実施状況(令和2年4月1日現在)

〈単位:市町村〉

区 分		市町村数	割 合
①専門的相談と育児家事援助の両方を実施		599	41.4%
②専門的相談支援のみ実施		780	53.9%
育児・家事援助未実施理由	必要がなかったため	341	43.7%
	訪問者の確保ができなかったため	215	27.6%
	予算が足りないため	38	4.9%
	その他	186	23.8%
③育児・家事援助のみ実施		69	4.8%
専門的相談支援未実施理由	必要がなかったため	43	62.3%
	訪問者の確保ができなかったため	9	13.0%
	予算が足りないため	2	2.9%
	その他	15	21.7%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

〈その他の例〉

育児家事援助 :ファミリーサポート事業で対応、専門的相談支援の中で実施  
 専門的相談支援:保健センターの保健師による個別の支援

表3 都道府県別管内市町村における養育支援訪問事業の訪問家庭数(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<単位:世帯、件>

都道府県名	全体数		育児家事援助		専門的相談支援	
	訪問実施家庭数	訪問延べ件数	訪問実施家庭数	訪問延べ件数	訪問実施家庭数	訪問延べ件数
1 北海道	8,333	14,231	282	2,854	8,051	11,377
2 青森県	1,027	1,462	8	53	1,019	1,409
3 岩手県	1,491	3,200	20	74	1,471	3,126
4 宮城県	2,275	6,987	443	3,134	1,832	3,853
5 秋田県	101	567	35	415	66	152
6 山形県	1,553	2,670	37	170	1,516	2,500
7 福島県	896	2,601	184	1,116	712	1,485
8 茨城県	1,668	3,217	61	170	1,607	3,047
9 栃木県	2,425	7,325	277	2,025	2,148	5,300
10 群馬県	1,451	3,330	148	914	1,303	2,416
11 埼玉県	1,680	6,037	116	2,121	1,564	3,916
12 千葉県	2,598	8,045	123	1,352	2,475	6,693
13 東京都	9,501	43,760	2,339	21,310	7,162	22,450
14 神奈川県	3,470	31,303	1,348	20,328	2,122	10,975
15 新潟県	2,153	5,100	282	1,404	1,871	3,696
16 富山県	1,606	2,951	15	117	1,591	2,834
17 石川県	674	2,544	84	1,256	590	1,288
18 福井県	429	1,083	37	230	392	853
19 山梨県	1,300	2,874	15	185	1,285	2,689
20 長野県	1,611	12,880	250	2,175	1,361	10,705
21 岐阜県	1,207	2,367	602	818	605	1,549
22 静岡県	2,298	7,023	152	1,472	2,146	5,551
23 愛知県	6,381	18,530	259	5,732	6,122	12,798
24 三重県	1,498	4,196	151	1,627	1,347	2,569

都道府県名	全体数		育児家事援助		専門的相談支援	
	訪問実施家庭数	訪問延べ件数	訪問実施家庭数	訪問延べ件数	訪問実施家庭数	訪問延べ件数
25 滋賀県	2,378	6,088	238	1,594	2,140	4,494
26 京都府	5,437	11,862	251	2,732	5,186	9,130
27 大阪府	3,560	14,568	602	6,279	2,958	8,289
28 兵庫県	4,996	18,717	983	11,674	4,013	7,043
29 奈良県	601	2,258	71	800	530	1,458
30 和歌山県	1,558	4,779	91	736	1,467	4,043
31 鳥取県	250	1,348	31	671	219	677
32 島根県	375	934	17	264	358	670
33 岡山県	1,744	4,585	72	314	1,672	4,271
34 広島県	1,406	4,259	79	1,575	1,327	2,684
35 山口県	787	3,120	41	502	746	2,618
36 徳島県	1,023	1,590	3	3	1,020	1,587
37 香川県	255	1,170	40	315	215	855
38 愛媛県	1,414	4,249	26	369	1,388	3,880
39 高知県	905	2,835	79	742	826	2,093
40 福岡県	5,752	15,580	1,090	5,441	4,662	10,139
41 佐賀県	577	1,133	14	91	563	1,042
42 長崎県	864	1,880	84	548	780	1,332
43 熊本県	1,036	2,732	24	968	1,012	1,764
44 大分県	865	2,139	350	785	515	1,354
45 宮崎県	603	997	3	15	600	982
46 鹿児島県	2,185	4,463	24	838	2,161	3,625
47 沖縄県	674	8,264	276	5,320	398	2,944
合計	96,871	313,833	11,757	113,628	85,114	200,205

表4 養育支援訪問事業の委託状況(令和2年4月1日現在)

<専門的相談支援>

実施の有無	市町村数
専門的相談支援	1,379
委託している	173 12.5%
うちすべて外部委託	52 30.1%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	6 11.5%
社会福祉協議会	5 9.6%
ボランティア団体	2 3.8%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	6 11.5%
その他	35 67.3%
うち一部外部委託	121 69.9%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	14 11.6%
社会福祉協議会	14 11.6%
ボランティア団体	3 2.5%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	4 3.3%
その他	92 76.0%
委託していない	1,206 87.5%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<育児家事援助>

<単位:市町村>

実施の有無	市町村数
育児・家事援助	668
委託している	431 64.5%
うちすべて外部委託	336 78.0%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	35 25.3%
社会福祉協議会	133 39.6%
ボランティア団体	4 1.2%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	131 39.0%
その他	44 13.1%
うち一部外部委託	95 22.0%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	34 35.8%
社会福祉協議会	41 43.2%
ボランティア団体	2 2.1%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	25 26.3%
その他	17 17.9%
委託していない	237 35.5%

表5 養育支援訪問事業における対象家庭の把握経路(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
乳児家庭全戸訪問事業による把握	1,009	69.7%
要保護児童対策地域協議会の支援ケース	928	64.1%
母子保健所管課からの情報提供	780	53.9%
児童相談所からの情報提供	426	29.4%
発達障害者支援センターからの情報提供	87	6.0%
子育て世代包括支援センターからの情報提供	448	30.9%
医療機関からの情報提供	751	51.9%
警察からの情報提供	166	11.5%
保育所・幼稚園・学校からの情報提供	435	30.0%
民生委員・児童委員からの情報提供	154	10.6%
地域住民からの情報提供	172	11.9%
他の自治体からの情報提供	424	29.3%
保健師の活動	803	55.5%
妊娠届出・母子健康手帳交付時	825	57.0%
本人からの申し出	536	37.0%
家族からの相談	375	25.9%
その他	77	5.3%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

・生活保護担当部署からの情報提供    ・地域子育て支援拠点事業からの情報提供

表6 養育支援訪問事業における対象家庭の特徴(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
育児不安がある	1,249	86.3%
妊婦健康診査、乳幼児健康診査等の未受診	558	38.5%
養育者の育児技術がない又は未熟である	1,170	80.8%
養育者が精神疾患を抱えている又は精神的問題がある	1,109	76.6%
ひとり親である	860	59.4%
要保護児童対策地域協議会の対象ケースである	1,031	71.2%
子どもが発達障害を抱えている又は発達障害の疑いがある	760	52.5%
子どもが身体的疾患を抱えている	534	36.9%
養育者が知的障害を抱えている	606	41.9%
養育者が10代である	540	37.3%
養育する子どもの人数が多い	621	42.9%
DVを受けている又はDVを受けている可能性がある	531	36.7%
養育者が身体的疾患を抱えている	375	25.9%
養育者が外国籍である又は日本語でのコミュニケーションが難しい	408	28.2%
入所措置解除後である	250	17.3%
経済的に困窮している	786	54.3%
その他	87	6.0%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表7 養育支援訪問事業における要保護児童対策地域協議会へのケース登録(令和2年4月1日現在)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
訪問実施市町村	1,448	100.0%
すべて登録ケースとしている	267	18.4%
一部を登録ケースとしている	726	50.1%
登録ケースとはしていない	455	31.4%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表8 養育支援訪問事業における訪問できなかった理由(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
対象家庭全てを訪問	920	63.5%
一部訪問できなかった。	138	9.5%
理由		
日程の調整ができなかった	61	44.2%
訪問の同意が得られなかった	116	84.1%
訪問したが不在だった	83	60.1%
転居していた	31	22.5%
訪問者の数が足らなかった	12	8.7%
その他	30	21.7%
対象家庭がなかった	196	13.5%
未回答	194	13.4%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

- ・電話や面接による対応
- ・住民票と居住地がことなっていた
- ・関係機関からの情報提供を受けて状況が把握できた



表9 養育支援訪問事業の訪問者(令和2年4月1日現在)

〈単位:市町村〉

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,448	100.0%
専門的相談支援		
保健師	1,249	86.3%
助産師	481	33.2%
看護師	172	11.9%
母子保健推進員	21	1.5%
保育士	322	22.2%
児童委員・民生委員	40	2.8%
子育て経験者	52	3.6%
愛育班員	6	0.4%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業所のスタッフ	20	1.4%
子育て支援を行う民間団体のスタッフ	24	1.7%
その他	273	18.9%
育児家事援助		
保健師	199	13.7%
助産師	73	5.0%
看護師	49	3.4%
母子保健推進員	20	1.4%
保育士	134	9.3%
児童委員・民生委員	16	1.1%
子育て経験者	107	7.4%
愛育班員	4	0.3%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業所のスタッフ	263	18.2%
子育て支援を行う民間団体のスタッフ	102	7.0%
その他	162	11.2%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

〈その他の例〉

専門的相談支援: 家庭児童相談員、児童福祉司、管理栄養士

育児家事援助 : ファミリーサポートセンター協力会員、シルバー人材センター

表10 養育支援訪問事業の訪問後の家庭への対応(令和2年4月1日現在)

〈単位:市町村〉

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,448	100.0%
保健師が訪問している	1,073	74.1%
他の子育て支援事業へつないでいる	1,001	69.1%
障害者総合支援法に基づく支援をしている	374	25.8%
その他	341	23.5%
特に支援はしていない	113	7.8%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

〈その他の例〉

・母子保健事業の活用

・要保護児童対策地域協議会の管理ケースとして対応を継続

・保育所等子どもの所属する機関において見守り支援

表11 養育支援訪問事業の訪問者に対する研修の実施状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,448	100.0%
訪問者への研修を実施した。	1,152	79.6%
自ら研修を実施した	379	32.9%
委託して研修を実施した	55	4.8%
他機関が実施している研修会に参加させた	814	70.7%
訪問者への研修を実施しなかった。	296	20.4%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表12 養育支援訪問事業における運営上の課題(令和2年4月1日現在)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,448	100.0%
訪問者の人材確保	1,011	69.8%
訪問者の資質の確保	965	66.6%
事業実施のための予算が不足している	167	11.5%
事業を委託したいが適切な委託先がない	272	18.8%
訪問拒否家庭への対応	763	52.7%
支援目標の設定が困難	411	28.4%
効果的な支援方法がわからない	426	29.4%
支援終了の判断が困難	599	41.4%
その他	55	3.8%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

- ・支援を必要とする家庭の把握が困難
- ・訪問日の確保